Malaria No More Japan 2019/2020

2019年度　年次報告書　2019年7月－2020年6月

Malaria No More Japan Annual Report 2019.7－2020.6

私たちの世代でマラリアを終わらせる。

今なお２分にひとり、マラリアによって子どもが命を落としています。

世界が約束したマラリアのない世界（ゼロマラリア）を目指し、

認定 NPO 法人マラリア・ノーモア・ジャパンは活動しています。

マラリアとは

WHAT IS MALARIA?

人間よりも圧倒的に多く人間を殺しているのが蚊。蚊が媒介する感染症で 年間70万人が命を落としています。中でも多いのがマラリアによる死です。

マラリアとは、熱帯・亜熱帯地域に広く分布する感染症。

中南米の亜熱帯、熱帯地域、サハラ砂漠以南のアフリカ、インド亜大陸ならびに東南アジアを中心に世界約90カ国の国で流行、全世界の半分の人口の人が、マラリアの脅威にさらされています。

世界保健機関（WHO）の「World Malaria Report 2019」によれば、マラリアの症例は、2018年は推定 2億2800 万件、その85%がサブサハラアフリカ18カ国とインドに集中しています。死亡率は2010年には人口1000人当たり71人だったのが、2018年には1000人当たり57人へ減少し、年間の死亡件数は推定40万5000人となりました。

減少傾向にある一方で、そのスピードは停滞傾向にあります。また、2020年より全世界を襲った新型コロナウィルス感染症（COVID-19）により、計画されていたマラリア予防の取り組みが滞ることが懸念されています。WHOは、配布予定の殺虫剤処理済蚊帳（ITN）の配布が予定数の25%しか配布できないという最悪のシナリオの場合、死者数が76万9000に跳ね上がる恐れがあると警告しています。マラリア対策の実施は、COVID-19により疲弊したアフリカの医療体制を崩壊させないために不可欠です。Malaria No More Japanでは、引き続き、コロナ禍におけるマラリア対策の重要性を訴えています。

支えてくださった皆さまへ

TO ALL OF OUR SUPPORTERS

お陰様で、マラリア・ノーモア・ジャパン（MNMJ）は、発足から８年が経ちました。

近年世界のマラリア対策は、大きな成果を上げてきた一方、気候変動の影響や、薬剤・殺虫剤耐性の問題など、これまで以上に包括的なマラリア対策が求められています。加えて、2019年末より起きた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックにより、マラリア対策の進展が20年前の状況に逆戻りしかねない状況も指摘されています。

「コロナと生きる時代」ゆえに、マラリアも含めた感染症全般に対する意識と警戒感が高まっています。MNMJは、2020年４月に発表したCOVID-19に対する声明で、ヘルス・セキュリティの強化とゼロマラリア達成を通じた持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けたより一層の努力の重要性を訴えてきました。

日本はこれまで、ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）の実現のために、感染症対策を通じた保健医療システムの強化、実施国の国内資金の確保、民間セクターとの協働の３つの重要性を表明するとともに、「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」（グローバルファンド）への拠出を通じた継続的な貢献を行っており、世界から高い評価を受けています。コロナと生きる時代の今、「人間の安全保障」の理念に立脚した日本の継続的かつ包括的な貢献は、大変意義深いものと言えるでしょう。

MNMJが事務局を務める「ZEROマラリア 2030キャンペーン」では、「マラリアのない世界」を目指す分野横断的かつ国境を越えた取り組みについて議論されています。また、アジア太平洋地域における各国政治指導者の集まりである「アジア太平洋・リーダーズ・マラリア・アライアンス」や、グローバルなプラットフォームである「RBM Partnership to End Malaria」などとも引き続き協力関係を深めております。

マラリアを取り巻く課題および感染症リスクマネジメントの重要性を踏まえ、MNMJは、政策決定者、民間企業、国際機関、市民社会などと連携し、私たちの世代で「ゼロマラリア」の達成を目指し活動を実施して参ります。

今後とも我々の活動にご理解を賜り、ご支援・ご協力のほどお願いいたします。

認定NPO法人Malaria No More Japan理事長
関西学院理事・同大学教授・国連・外交統括センター長

神余 隆博

最近発表したグローバルファンド成果報告書によると、2019年１年間でエイズ、結核、マラリアへの対策支援で600万人の命が救われ、特にマラリアによる死亡数は2002年に比べて2019年には46％減少しました。MNMJ始め「マラリアのない世界」に向けて貢献された皆様のご尽力の賜物です。

しかし、新型コロナの影響でマラリアの対策事業が滞り、放置しておくとマラリアによる死者は倍増するとの予測もあります。現在、我々はパートナー機関と共にマラリアの感染・死亡の増大を最小限に食い止めるため、新型コロナ対策とマラリアを含む三大感染症対策、さらに保健システム強化のすべてを同時進行しています。過去数カ月で既に８億ドル以上の資金を充てて約100か国を支援しています。世界の連帯が真に必要な時です。皆様のなお一層のご協力をよろしくお願い致します。

グローバルファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）戦略・投資・効果局長

國井 修

CONTENS

マラリアとは	P.02
理事長挨拶／関係者挨拶	P.03
Malaria No More Japan マラリア・ノーモア・ジャパンの活動	P.04
１年間の実績	P.05
世界の動向とマラリア・ノーモア・ジャパン	P.06
政策提言活動	P.09
ZEROマラリア 2030キャンペーン	P.10
広報活動	P.12
支援者一覧	P.13
会計報告	P.14
組織概要・役員一覧	P.15

Malaria No More Japan　マラリア・ノーモア・ジャパンの活動

OUR MISSION AND ACTIVITIES

ZERO マラリア 2030 活動

マラリアのない世界をつくる。それが私たちの使命です。

マラリア・ノーモア・ジャパン（MNMJ）はアメリカに本部を置くマラリア・ノーモアの日本支部として2012年に設立された日本で唯一のマラリアに特化した認定NPO法人です。
日本以外にもイギリスに支部が置かれた国際NGOとして、マラリアのない世界（＝ゼロマラリア）を目指しています。
ゼロマラリア達成のための政策提言活動、コミュニケーション活動、そして支援活動を3 本柱に活動を行っています。

1　政策提言活動

2030 年までにマラリアをなくすためには、政治的リーダーの強いコミットメントが肝要です。MNMJは政策に関わる政治家や官公庁、国際機関と連携し、より現実のニーズに即した援助の実現を目指します。

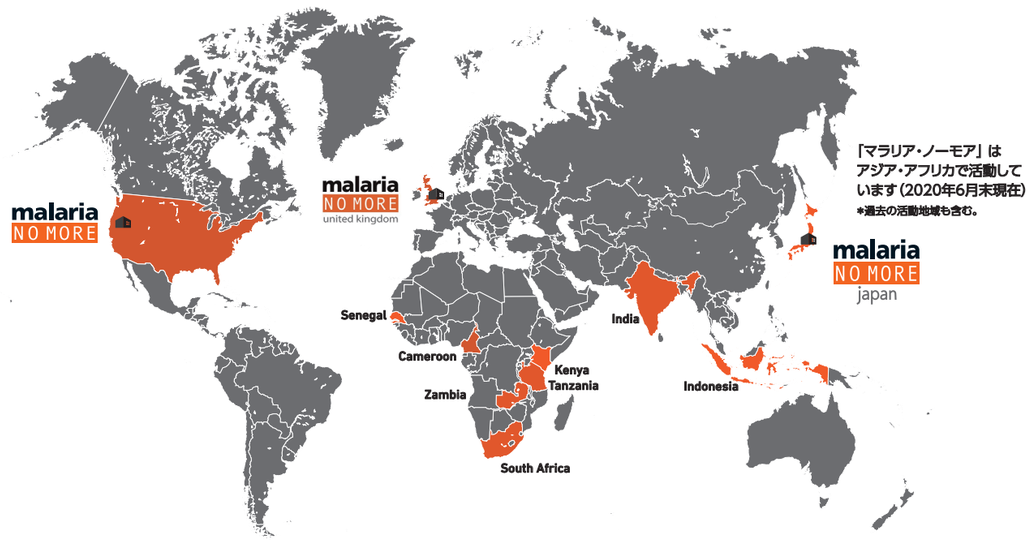
2　コミュニケーション活動／ZEROマラリア2030キャンペーン

マラリアは、マラリア対策だけではなく、気候変動や地域開発、教育やまちづくりなど、さまざまな社会課題と密接にかかわります。ゼロマラリア達成のためには、市民社会や民間、研究者等マルチステークホルダーを巻き込んだ俯瞰的な視野が必要です。MNMJはZEROマラリア2030キャンペーンを通じてSDGs（持続可能な開発目標）をはじめとするグローバルな社会課題と組み合わせ、さまざまなステークホルダーとの連携による課題解決を目指します。

3　支援活動

予防可能なマラリアからひとりでも多くの子どもを救うために。マラリア・ノーモアは産官学民・市民社会組織（CSO）と連携して支援にあたっています。
現在はアフリカ、アジアでの事業を支援しています。

活動の世界地域



「マラリア・ノーモア」はアジア・アフリカで活動しています（2020年6月末現在）
*過去の活動地域も含む。

マラリア・ノーモア・ジャパンの2019/2020の活動

2019

7月

- 19日｜26日　N社、W大学エグゼクティブプログラムで講演
- 25日　第145回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会出席

8月

- 2日｜22日　B社、N社で講演
- 27日　「第7回 アフリカ開発会議（TICAD VII）」公式サイドイベント「ハイレベル・ダイアローグ　アフリカにおけるゼロマラリア達成に向けた課題と挑戦」をロールバックマラリア（RBM）と共催
- 27日　ZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会主催ラウンドテーブル「TICAD VII目前　世界のゼロマラリアを考える」開催

9月

- 3日　朝日デジタル「2分に1人、子供の命が奪われる　撲滅へ終わりなき闘い」公開
- 3日｜17日　S社、R社で講演
- 12日　第146回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会出席

10月

- 7日｜8日　APLMA理事会にオブザーバーとして参加
- 8日　LANCETマラリア根絶委員会報告書ラウンチ発表会に出席 @シンガポール

11月

- 21日　第147回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会出席
- 22日｜29日｜30日　J社、S社、S大学キャリアカレッジで講演
- 25日　「SDGs実施指針」の改定に向けたパブリックコメント公開

12月

- 5日　A社で講演
- 18日　ZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会主催第2回ラウンドテーブル「Zeroマラリア2030：そして世界へ 日本企業の挑戦」開催

2020

1月

2月

- 15日　A社で講演

3月

- 30日　寄付型自動販売機が登場

4月

- 6日　「新型コロナウイルス感染症」に関する マラリア・ノーモア・ジャパンの声明を日・英で掲載
- 23日　第148回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会（オンライン開催）出席
- 25日　第7回ゼロマラリア賞をグローバルファンド國井修氏へ

5月

- 12日　サステナビリティCSOフォーラムにインタビュー記事「サステナビリティ紀行」新型コロナウィルス感染に対応するNGOの動き」掲載
- 15日　ウェビナー「稲作とマラリア」開催

6月

- 11日　H社で講演
- 12日　ZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会主催第3回ラウンドテーブルをウェビナー開催「気候変動と蚊媒介感染症～マラリア流行予測から考える」
- 18日　第149回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会（オンライン開催）出席

世界の動向とマラリア・ノーモア・ジャパン

COVID-19とマラリア RBM Partnership to End Malariaの声明文

2019年末に中国より始まったCOVID-19のパンデミックは、世界の状況を大きく変えました。それは人々の生活様式や経済活動だけにとどまらず、COVID-19以外の感染症対策にも大きく影響しています。

TICAD VII サイドイベントでのアブドゥラハム・ディアロ氏
(RBM Partnership to End Malaria CEO)

ゼロマラリアに取り組む世界最大のプラットフォーム「RBM Partnership to End Malaria」は、4月25日の世界マラリアデーを前に声明文を発表しました。
「RBM Partnership to End Malaria」は1998年にロールバック・マラリア（RBM）として発足して以来、多岐にわたるパートナーの各種活動をコーディネートし連携を進めてきました（2018年に現在の名称に）。現在マラリア流行国や二国間・多国間援助機関、民間企業、NGO、地域機関、財団、研究機関など、パートナー団体は500以上にのぼります。
RBM Partnership to End MalariaのCEOであるアブドゥラハム・ディアロ博士は、声明文「ゼロマラリア達成のために強力な保健制度と継続した投資がカギ」の中で、以下のように述べています。
「COVID-19のパンデミックという状況に対して、アフリカにおいて今なお主要な子どもの死亡原因のひとつであるマラリアをはじめとする、重大な感染症に対応するための強い保健システムの重要性を思い起こす必要があります。マラリアへの対策は投資の増加によってのみ達成するのであり、世界マラリアデーは、世界のリーダーにマラリアと言う予防も治療も可能な病気へのコミットメントを改めて思い起こしてもらう日でもあります。
マラリアにかかるリスクを回避するためのあらゆる必要な手段や、マラリアやマラリアによって引き起こされる極度の貧困のサイクルを食い止めるための新たな手法を研究し推し進めるためには、年間20億ドルの資金が、追加で必要です。マラリアやCOVID-19といった新興感染症のために、私たちはさらなる努力が求められているのです」。

雨季に入る前の適切な対策を マラリア・ノーモアが声明文

RBM Partnership to End Malariaの声明を受ける形で、マラリア・ノーモアでは、4月23日にWHOから発表されたPATH、マラリア・アトラス・アナリシス、ビル&メリンダ・ゲイツ財団などのパートナー団体と共同でCOVID-19による2020年のマラリア死者数の急増を食い止めるためには、雨季前に適切な対策をとる必要があるという、分析結果を報告しました。

報告書では、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の世界的な流行がマラリア流行国での反マラリアキャンペーンやマラリアだけではないベーシックな保健サービスが打撃を受け、その結果人道支援に大きな脅威になることへの懸念を示しました。
マラリア・ノーモアCEOであるマーティン・エドルンドは、「西アフリカやインドなどマラリアの高負荷国は、今後数か月でマラリアとCOVID-19の感染危機が高まりピークを迎える二重の危機に直面しています。私たちは何十万人という命を守り、何千万もの更なるマラリア患者で保健システムが圧迫されることを防ぐことを支援する重要な局面にいます」と述べています。
COVID-19は、薬剤浸漬蚊帳（ITNs）やその他効果的なベクターコントロール（媒介害虫制御）や予防療法を妨害し、マラリアの早期診断・治療を確保する保健サービスへのアクセスを制限する恐れがあります。地域レベルでの包括的なマラリア症例管理が不可能になり、マラリア対策に取り組むことが困難になると、その社会で脆弱な立場に置かれやすい5歳未満の子どもや妊婦はとりわけ危機に晒されるだけではなく、保健システムの機能不全によって治療されず放置された場合、深刻で致命的なマラリア症例が増加する状況を作ってしまいます。病院での治療を必要とするマラリアの増加は、多くの国が効果的なCOVID-19対応策を開始することを不可能にするのです。

WHOの技術ガイドラインによれば、マラリアが流行している国ではその多くが雨季に入る6月前に対策をとる必要があります。前線にいるヘルスワーカーたちにこのパンデミックの間でも安全に必要なマラリアに関する治療を行えるようにトレーニングと防御服を支給するほか、医療備品を調達・配備を行うことで、COVID-19がマラリア患者の命を守る薬やツールのサプライチェーンに及ぼす影響を緩和することが大切です。
マラリア・ノーモアが活動を展開するインドでは、ロックダウンによって、農村部や少数部族が暮らす地域でのヘルスワーカーの移動が制限されたことで、感染症サーベイランスや、危険に晒されている家族のケアなどを行うことが困難になっています。他方、マラリア・ノーモアが活動拠点とするオディッシャ州などマラリア感染率の高い州では、すでに蚊帳の配布が終了しているほか、雨季前にマラリア制圧対策の強化をするなどあらゆる対策が取られています。

日本におけるCOVID19への取り組み

マラリア・ノーモア・ジャパンでは、COVID-19の発生を受け、エッセンシャル業務以外の業務はすべて在宅勤務に切り替え、スタッフの感染症予防に務めました。
また、COVID-19がアジア・アフリカ諸国など医療体制が脆弱な地域に与える打撃と、COVID-19以外のマラリアを含めた感染症対策が、当初の計画通りに進まない場合に起こりうる感染症の拡大と社会への影響の大きさを考え、4月6日にはマラリア・ノーモア・ジャパンの声明を発表、以下の4点を重点項目としています。

1. **感染症リスクマネジメントとしての国家システムの強化が求められる**
2. **特に脆弱な中・低所得国における強靭な保健医療システムおよび感染症サーベイランスの確立・強化が肝要**
3. **COVID-19 の治療を優先することで他の感染症患者への治療がなおざりになることは回避すべき**
4. **いまこそ世界が連帯して感染症リスクマネジメントとしての保健対策を強化すべき**

COVID-19を前に、マラリア・ノーモア・ジャパンでは、COVID-19との闘いに打ち勝ち、その教訓を活かし更なる別の感染症のパンデミックに備えることと同時に、すでに蔓延しているマラリアを始めとする既存の感染症対策の堅持および促進をも含めて、日本および世界の人々をあらゆる感染症から守るために、人間の安全保障ならびに国家の安全保障としての感染症対策を強化させること、国境やジェンダー、宗教、政治、経済といったあらゆる分野で進む分断と排除は今すぐ乗り越える必要があることを、日本国政府をはじめとする各国政府、国際機関に強く求めていきます。

気候変動とマラリア インドでの挑戦

© Malaria No More

国連の報告書では、2100年に現在より2.8度上昇する世界を想定した場合(＊1)、気温の上昇がない場合に比べて気候変動に起因する病気や災害での死亡者が2030年には年間24万人増え、そのうち蚊が媒介して発生するマラリアによる死者数は6万人増えると予想されています(＊2)。

2月20日、マラリア・ノーモアは「最後の1マイルを目指せ:グローバルヘルスイニシアティブ(Reaching the Last Mile Global Health Initiative)」、PATH、Institute for Health Metrics and Evaluation (IHME)、タブロウ財団(Tableau Foundation)、及びIBMの気象予報会社と共に、ヘルス課題に対する新たなイニシアティブを発表しました。

「FORECASTING HEALTHY FUTURES(健康な未来を予測する)」と題されたこの取り組みは、気象データに基づいて蚊媒介感染症に対する流行予測を行い、天候パターンの変化や極端な気象現象が増えるなか、政府及びパートナー団体が、より適切なタイミングに効果的な対象疾患対策を行うことを手助けするものです。

マラリア、デング熱、チクングニア熱、黄熱病、ジカ熱など蚊媒介感染症は、年間3億4000万人が感染する、人類にとって脅威のひとつ。とりわけ最も貧しい周辺地域に暮らす人々に大きな影響を及ぼしています。蚊媒介感染症の特徴は、気象の変化に影響されること。近年の気候変動は、これらの蚊媒介感染症を効果的に予防し、コントロールし、排除することへの一つの脅威となっています。

「FORECASTING HEALTHY FUTURES」は気象データと蚊の生息分布データを、感染リスク、対策実施エリア、必要な支援物資配給の流通や疫学的データと組み合わせることにより、新しいデータシステムとマラリア戦略を作ります。詳細なデータを活用することで、世界中の気温の上昇や異常気象に伴う蚊媒介感染症が拡大することを防ぐことが期待されます。

マラリア・ノーモアでは西アフリカのセネガルとインドでパイロット事業を開始しました。マラリア対策の最前線で立つヘルスワーカーの訓練などを行うことで、気象データからマラリア流行予測を知り、流行に備えた取り組みが行うことができるように支援する予定です。

FORECASTING
HEALTHY FUTURES
Weather data to defeat mosquito-borne disease

＊1:国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第4次評価報告書の基礎となる「(温室効果ガス)排出シナリオに関する特別報告(Special Report on Emission Scenarios, SRESs) A1Bシナリオを想定

＊2:国連WHO(世界保健機関)報告書「Quantitative risk assessment of the effects of climate change on selected causes of death, 2030s and 2050s」

政策提言活動

TICAD VII公式サイドイベント
「ハイレベル・ダイアローグ　アフリカにおけるゼロマラリア達成に向けた課題と挑戦」

2019年、マラリア・ノーモア・ジャパンでは8月27日に横浜で開催された「第7回 アフリカ開発会議(TICAD VII)」で公式サイドイベントを開催しました。

RBM Partnership to End Malariaの代表を務めるアブドゥラハム・ディアロ博士をモデレーターに迎え開催されたイベントは、河野太郎外務大臣(当時)の飛び込みでの挨拶から始まるという嬉しいハプニングからスタートしました。

基調講演ではZEROマラリア2030キャンペーン実行委員でもある武見敬三(参議院議員、世界保健機関(WHO) UHC 親善大使)氏による日本政府のアフリカにおける支援構想の紹介のほか、ディアロ博士からグローバルな取り組みとアフリカをターゲットにしたゼロマラリアに向けたキャンペーンの紹介が行われました。

その後、ハーバード大学公衆衛生大学院教授でWHOマラリア政策諮問委員会の議長を務めるダイアン・ワース教授、マラリア・ノーモアCEOのマーティン・エドルンド、ノバルティス・ソーシャルビジネス責任者のハラルド・ヌーサ、国際NGOマラリア排除に向けた市民社会共同創設者であるオリヴィア・ンゴウなど、国内外の産官学民からゲストに迎え、ドナー国・国際機関及び当事国がマラリア対策を通じた持続可能な保健システムの構築によるUHC実現のための課題と挑戦を議論しました。

会場は追加の席が出るほどの盛況となり、多くの方にご参加いただくことができました。

プログラム概要

● **基調講演**

武見　敬三(参議院議員、世界保健機関(WHO) UHC 親善大使)

アブドゥラハム・ディアロ(Dr Abdourahmane Diallo) RBM Partnership to End Malaria CEO

● **ディスカッション前のコメント**

鷲見　学(外務省国際保健政策室長)

● **パネルディスカッション**

[モデレーター]

アブドゥラハム・ディアロRBM Partnership to End Malaria CEO

[パネリスト]

西本　麗(認定NPO法人Malaria No More Japan理事、住友化学株式会社 代表取締役 副社長執行役員、RBM Partnership to End Malaria理事、グローバルファンド日本委員会アドバイザリーボードメンバー)

ダイアン・F・ワース(ハーバード大学公衆衛生大学院 教授、世界保健機関 マラリア政策諮問委員会 議長)

マーティン・エドルンド(国際NGOマラリア・ノーモア CEO)

ハラルド・ヌーサ(ノバルティス・ソーシャルビジネス責任者)

オリヴィア・ンゴウ(国際NGOマラリア排除に向けた市民社会共同創設者)

ZERO マラリア 2030 キャンペーン

ZERO MALARIA 2030 CAMPAIGN

「2030年までにマラリアをゼロにする」ことを目指し2017年より始まったZEROマラリア2030キャンペーンは、2019年度は新たな試みとしてマラリアのマルチステークホルダー連携や気候変動や経済活動など他の社会課題と組み合わせた議論の場であるラウンドテーブル「ZEROマラリア2030:日本からできること」を連続して設定、キャンペーン実行委員にとどまらず、幅広い専門家や関係機関との意見交換とマラリアの課題についての理解の深化に取り組みました。

第1回「TICAD VII目前　世界のゼロマラリアを考える」 (於:住友化学株式会社 会議室)

2019年8月27日にTICAD VIIサイドイベントに合わせて来日したRBM代表 アブドゥラハム・ディアロ博士、キャンペーン実行委員、外部の有識者や海外NGOなどもゲストスピーカーに迎え、アフリカにおけるマラリア排除の最前線の取り組みを共有するとともに、日本からどのような貢献が可能なのか議論しました。

● モデレーター(*はZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会)
神余隆博(関西学院理事・関西学院大学教授・同大学国連外交統括センター長／認定NPO法人Malaria No More Japan理事長)＊

● スピーカー
Dr. Abdourahmane Diallo, CEO of RBM Partnership to End Malaria
北　潔(長崎大学大学院教授、熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)＊
大河原 昭夫(公益財団法人 日本国際交流センター理事長／グローバルファンド日本委員会ディレクター)＊
野田 博之(内閣官房国際感染症対策調整室　企画官)＊

● ゲスト・コメンテーター
Mr. Martin Edlund, CEO of Malaria No More
Professor Michael R. Reich, the Director of the Takemi Program in International Health at the Harvard T.H. Chan School of Public Health, Harvard University
Dr Harald Nusser, Head of Novartis Social Business

第2回「そして世界へ 日本企業の挑戦」 (於:TKPガーデンシティPREMIUM京橋)

2019年12月18日に開催された第2回目は、民間企業のコミットメントの可能性をテーマにアジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス(APLMA) と都内で共催されました。
現在世界の潮流は「制圧」から「排除」をめざすようになりました。APLMAでは2016年から2020年までに6カ国で排除を実現して4030万人の感染を予防し、2026年から30年までにはアジア22カ国からマラリアを排除するというロードマップを描き、高い目標を掲げています。しかし現実は、死者数こそ半減したものの、感染者数の減少は20％にも満たなかったり、薬剤耐性の問題など、課題も今なお残されています。
そこで第2回目となるラウンドテーブルでは、民間企業や研究機関が主導するマラリア排除のための様々な取り組みを共有するとともに、APLMA が推進する「M2030」の流れも紹介、現在進行中の取り組み以外に広く参画の可能性を議論することを目指しました。
ラウンドテーブル形式のイベントには一般からの参加者も加わり50名ほどの会合となりました。会議では日本企業がなぜマラリアに取り組むのか、製造会社、保険会社による取り組み、さらに広告代理店によるマラリア・ノーモア・ジャパン支援の枠組みの紹介を通じた、これまでにない新たな参画の方向性が議論されました。
基調講演後のディスカッションではZEROマラリア2030キャンペーン実行委員によるコメントを交えた意見交換が行われました。特に基調講演から最後まで参加された武見敬三・参議院議員による「グローバルアジェンダをいかに継続させるのか」、その政治的意志の在り方についての課題提起後、これまでグローバルヘルスの分野で行われている民間投資の可能性やマルチステークホルダーによる議論を通じた意見形成の重要性などが指摘されました。

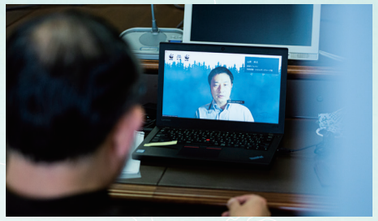
共催：Asia Pacific Leaders Malaria Alliance (APLMA)
協力：UNDP駐日事務所
参加者：(＊はZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会)

● 基調講演
武見 敬三(参議院議員、世界保健機関(WHO) UHC親善大使)＊
ルビー・シャン(Ms. Ruby Shang)、APLMA理事長
パトリック・シルボーン(Mr. Patrik Silborn)、APLMA涉外局長
西本 麗(住友化学株式会社 代表取締役副社長執行役員／認定NPO法人Malaria No More Japan理事)
飯干 友太(SOMPOホールディングス株式会社兼損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室課長代理)
木下 浩二(株式会社電通 CSR推進部長 / SDGs統括)＊

● ZEROマラリア2030キャンペーンより参加者・コメンテーター
大浦 佳世理(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金CEO兼専務理事)＊
大河原 昭夫(公益財団法人 日本国際交流センター理事長／グローバルファンド日本委員会ディレクター)＊
狩野 繁之(国立研究開発法人国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究部 部長／認定NPO法人Malaria No More Japan理事)
北　潔(長崎大学大学院教授、熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)＊
木村 泰政(UNICEF 東京事務所 代表)＊
近藤 哲生(国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所 代表)＊
渋澤　健(コモンズ投信株式会社 取締役会長／認定NPO法人Malaria No More Japan理事)
野田 博之(内閣官房国際感染症対策調整室　企画官)＊

第3回 ウェビナー「気候変動と蚊媒介感染症～マラリア流行予測から考える」 (於:住友化学株式会社 会議室)

6月12日に開催された第3回は、COVID-19の影響でZOOMでの開催となりました。
気象変化のデータからマラリア流行リスクを予測する、日本とアメリカの取り組みを事例に感染症対策の新たな可能性を考えました。基調報告された長崎大学の取り組みは、現在南アフリカで実装化に向け関係機関と共に進められています。
またマラリア・ノーモアによる「FORECASTING HEALTHY FUTURES(健康な未来を予測する)」と題された取り組みも紹介され、気候変動や環境課題に取り組む専門家からのコメントや意見提起を受けました。議論では、マラリア専門家以外の方が参加することで、より幅の広い議論を行うことができました。



● モデレーター
橋爪真弘(東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学 教授)

● 基調報告者
皆川昇(長崎大学熱帯医学研究所　教授)
Joshua Blumenfeld (MANAGING DIRECTOR, Malaria No More)

● コメンテーター
春日文子(国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー、フューチャー・アース国際事務局 日本ハブ事務局長、東京大学未来ビジョン研究センター(IFI)客員教授)
山岸尚之(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)自然保護室気候変動・エネルギーグループ)
Dr. Assaf Anyamba, Universities Space Research Association (USA)

● ZEROマラリア2030キャンペーンより参加者・コメンテーター
大浦 佳世理(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金CEO兼専務理事)＊
大河原 昭夫(公益財団法人日本国際交流センター理事長／グローバルファンド日本委員会ディレクター)＊
北　潔(長崎大学大学院教授、熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)＊
木村 泰政(UNICEF 東京事務所 代表)＊
近藤 哲生(国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所 代表)＊

ZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会 運営委員

(50 音順、敬称略、2020年6月末時点)

運営委員長
神余 隆博(認定NPO法人Malaria No More Japan理事長)

運営委員
赤名 正臣(エーザイ株式会社 常務執行役)
鵜尾 雅隆(認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事)
大河原 昭夫(公益財団法人 日本国際交流センター理事長／グローバルファンド日本委員会ディレクター)
尾身 茂(独立行政法人地域医療機能推進機構理事長)
北 潔(長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)
木村 泰政(UNICEF 東京事務所 代表)
近藤 哲生(国連開発計画(UNDP)駐日代表)
大浦 佳世理(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO兼専務理事)
武見 敬三(参議院議員)
一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク

オブザーバー
野田 博之(内閣官房国際感染症対策調整室 企画官)

キャンペーンサポート企業
- 株式会社電通
- アース製薬株式会社
- テクマトリックス株式会社
- シスメックス株式会社

(＊2017年10月10日キャンペーン主催イベントをご支援いただきました)

http://zero2030.org/

広報活動

「世界マラリアデー」第7回 ゼロマラリア賞2020受賞者発表

4月25日の世界マラリアデーに、第7回ゼロマラリア賞を國井修（くにい おさむ）・グローバルファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）戦略・投資・効果局長へ贈ることを発表しました。これまでの感染症対策・事業への長年の貢献が高く評価されての受賞となりました。
受賞に当たり、國井さんからは、「殺虫剤・薬剤耐性、地球温暖化、難民や移民など、以前にも増してマラリアとの闘いは困難を極めています。闘い方はわかっていますし、足りないものもわかっています。大切なことは、途中で気を抜かないこと、状況に応じて介入を賢く組合せること、そのための連携協力を強化することだと思います」とのコメントを受けました。

マラリア啓発、阪神阪急でポスター掲載

提供：阪神阪急ホールディングス（株）

阪急阪神ホールディングスグループが推し進める「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」が2019年で10周年を迎えたことを契機とし、阪急電鉄と阪神電気鉄道は、SDGsの啓発メッセージを発信する「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」を2019年5月から運行しています。
2019年夏に列車内に掲出されたポスターのひとつが温暖化とマラリアがテーマとなりました。マラリア・ノーモア・ジャパンは企画に協力し、マラリアに関する数字データを用いたポスターへ情報提供、数字確認を行いました。

企業 / 研究会 / シンポジウムに参加、講演を全国で実施

設立以来マラリア・ノーモア・ジャパンでは、機会をいただいて企業や団体、そして大学などアカデミアでの講演を実施。2019年度は合計12回実施しました。

主なメディア掲載

- *2019年9月3日 朝日新聞デジタル「2分に1人、子供の命が奪われる　撲滅へ終わりなき闘い」」*
- *2020年5月12日 サステナビリティCSOフォーラムにインタビュー記事「[サステナビリティ紀行] 新型コロナウィルス感染に対応するNGOの動き」掲載*
- *2020年7月12日 開発メディアganas「感染者2億人を超えるマラリア対策に切り札、「流行を数カ月前に予測できるシステム」を長崎大などが開発」掲載*

支援者の声

MESSAGE FROM MNMJ SUPPORTERS

マラリア・ノーモア・ジャパンの活動は、多くの団体、個人の方に支えられています。
活動を支える会員制度に継続して参加していただいているほか、ワンクリックするだけで支援につながる仕組みをご活用いただいた支援にも多くの方にご参加いただきました。
みなさまのご協力を得て、アフリカ、アジアで1人でも多くの子どもが、マラリアで命を落とさない世界を作るため、現地での支援活動を始め国内外で様々な活動に努めています。
ひとりでも多くの方にマラリアのない世界のために参加していただける「場」つくり。
これこそが私たちマラリア・ノーモア・ジャパンの存在意義なのです。

2019 年度の寄付実績

寄付者：個人49名／企業9社
個人・団体のみなさまから幅広いご支援をいただいております。
個人からの寄付の中にはオンライン決済「Japan Giving」、「つながる募金」、「Ammado」などや、古本などの買取代金を寄付できる「ありがとうブック」からの寄付も含みます。
会員：15名

企業・団体からのご協力（敬称略・2020年6月末現在）

FOUNDER

エクソンモービル・ジャパン合同会社

住友化学株式会社

PARTNER

- APLMA
- RBM Partnership To End Malaria
- Malaria No More UK
- Malaria No More
- Institute of Tropical Disease Airlangga University
- Yayasan Pembangunan Masyarakat (Yaspem)

支援企業

合同会社RDB コンサルティング
栄研化学株式会社
大日本住友製薬株式会社
株式会社バイオマトリックス研究所
レインボー薬品株式会社

ZEROマラリア2030キャンペーンへの支援企業

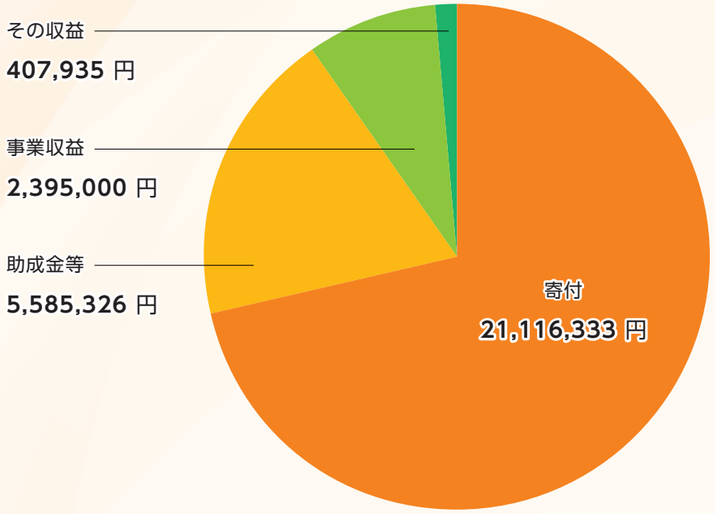
株式会社電通
テクマトリックス株式会社
アース製薬株式会社

会計報告

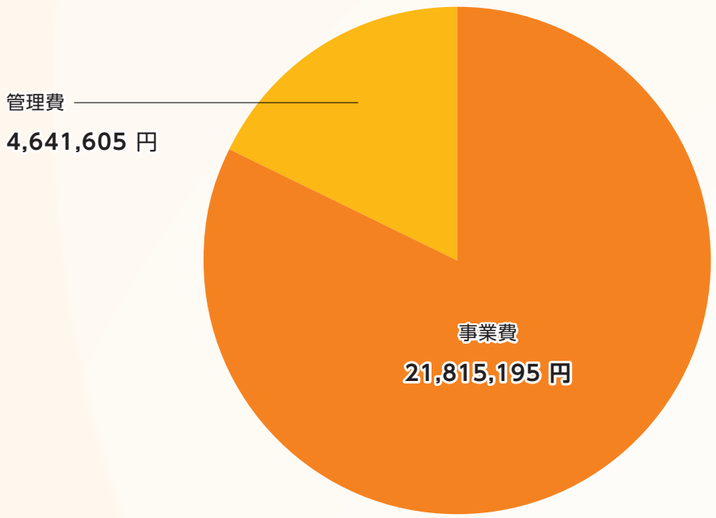
AUDIT REPORT (Jul. 1, 2019 – Jun. 30, 2020)

前期繰越金	**6,250,633** 円
次期繰越金	**9,298,427** 円

収入合計　29,504,594 円



支出合計　26,456,800 円



組織概要・役員一覧

ORGANIZATION PROFILE (Jul. 1, 2019–Jun. 30, 2020)

正式名称	特定非営利活動法人Malaria No More Japan
英語名	Malaria No More Japan
代表理事	神余　隆博（関西学院理事・同大学教授・国連・外交統括センター長）
設立	2012年10月26日
法人格取得	2013年2月28日(NPO法人取得)
認定NPO法人	2015年6月1日（2020年9月28日認定更新 番号:2生都管第811号）
事務局スタッフ	3名（非専従職員を含む　＊2020年6月末現在）
事務局所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町3-7-4 秩父屋ビル8階 株式会社販売促進研究所内
TEL	03-3230-2553
E-mail	info@malarianomore.jp
URL	www.malarianomore.jp

役員一覧

代表理事	神余　隆博	関西学院理事・同大学教授・国連・外交統括センター長 外務省国際社会協力部長、国連代表部次席大使、駐ドイツ大使などを歴任。関西学院大学副学長を経て2018年6月より現職。
理事	狩野　繁之	国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究部長
	渋澤　　健	コモンズ投信株式会社会長
	髙木　正洋	長崎大学名誉教授
	髙野　哲朗	エクソンモービル・ジャパン合同会社 社長
	長島　美紀	合同会社ながしま笑会代表社員、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク業務執行理事
	西本　　麗	広栄化学株式会社　代表取締役社長
	原田　　聡	MNMJ専務理事　兼　事務局長
	Martin Edlund	Malaria No More CEO
	水野　達男	前MNMJ専務理事 兼 事務局長＊2020年10月1日より顧問
	水戸　信彰	住友化学株式会社　代表取締役 常務執行役員
監事	菅原　邦彦	公認会計士

参加しているネットワーク

- 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク(http://www.sdgs-japan.net)　正会員として
- 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(http://www.janic.org)正会員として
- GII/IDI(人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ／沖縄感染症対策イニシアティブ)に関する外務省/NGO定期懇談会(GII/IDI懇談会)　幹事会団体として
- 市民ネットワーク for TICAD (Afri-Can, http://afri-can-ticad.org/)
- アジア・メディカル・イノベーション・コンソーシアム(AMIC)マラリア部会(日経・FT感染症会議 マラリア部会)

malaria
NO MORE
japan